

反転学習を導入した意思決型学習による公民としての 資質・能力の育成

河辺 翔^{*1}, 重田 勝介^{*1}

^{*1} 北海道大学

Fostering the Attributes and Abilities as Citizensthrough

Decision Making Studywith the Flipped Learning

Tsubasa KAWABE^{*1}, Katsusuke SHIGETA^{*1}

^{*1} Hokkaido University

日本の高等学校地理歴史科、公民科では「公民としての資質・能力」の育成が目標とされており、様々なアプローチから取り生まれ、多くの先行研究が蓄積されている。本実践では、「社会認識」、「価値判断」、「意思決定」のプロセスを明確に示し、かつ価値判断で使用する天秤の図式を取り入れた教材を開発し、反転学習における効果の検証を行った。

キーワード: 意思決定, 公民としての資質・能力, 移民問題, 反転学習, 教材開発

1. はじめに

日本における社会科教育では、「公民としての資質・能力」育成が一貫した目標として設定されている(文部科学省 2018)。近年の社会科教育では、この「公民としての資質・能力」育成を指導の重要な核として、学習者の「意思決定能力」に着目し、様々な先行研究が蓄積されている(吉永 2011)。その一方で、「公民としての資質・能力」についての具体的な定義は、その複雑性から未だ確立されておらず、研究者や実践者が各々で解釈し、その見解に基づいて、実践や研究は行われているのが現状である。「公民としての資質・能力」は、社会科教育の教科目標に設定されるほど重要な概念にも関わらず、関係者間での共通認識が確立されていないといえる。箱石(1995)は、「公民」という言葉に着目し、「市民社会の一員としての市民」と「国家の構成員としての国民」という2つの側面をもつと述べている。また「公民としての資質・能力」の資質・能力について、他者と協調できることや社会的事象について意思決定できること、自己の行動を変容できることなど様々な要素が想定されている。本研究では、「公民とし

ての資質・能力」を「市民もしくは国民として社会的な事象について考察し意思決定することができ、また他者と協調し取り組む中で、自己の行動を変容することができること」と定義する。

学習者の「意思決定能力」の育成を中核にした学習の効果として、高橋(2006)は、一般的に行われている知識理解型や疑問追究型の授業は、学習者に社会認識の獲得を要求し社会により良く適応する構成員の育成を目指している。その一方で、意思決定能力を育成する意思決定型の授業は、学習者が獲得した社会認識を基盤にして価値判断能力や意思決定能力を育て、社会の形成者を育成すると指摘している。高等学校の社会科教科においても、学習者に社会認識の獲得を要求するだけでなく、それを踏まえた価値判断や意思決定を育成するための活動を取り入れた授業を行うことが重要だと言える。このような社会科授業における「社会認識」、「価値判断」、「意思決定」の流れを、「意思決定のプロセス」と本実践では呼ぶこととする。

意思決定活動を取り入れた授業実践についての先行研究はこれまで多数報告されている。吉永(2011)は過

去の外交事例をテーマにした授業において、歴史がもつ不確実性を実感させる世界史学習を通じた、外交意思決定能力の育成を提案している。また土肥(2017)は、すでに社会の中で行われた意思決定を題材にそれを学習者に批判的に分析する活動を取り入れることで、社会的な意思決定の実現を目指した実践を報告している。また吉村(2001)や水山(2003)では、学習者で構成したグループでの活動を通して、合意形成能力の育成まで目指した社会科授業を実施した。これらの実践のような意思決定を取り入れた社会科授業の多くでは、意思決定の前に学習者に社会認識を価値判断させており、その際にツールミン図式を活用している。ツールミン図式を用いることで、学習者が自身の主張を根拠やその理由付けを踏まえて構造的に表現することができる。この価値判断での活動について、高橋(2006)は、調べ学習を通して学習者の社会認識を固め、ツールミン図式ではなく、獲得した知識をまとめる表を作成し、順位づけさせる形で価値判断、意思決定をさせる手法を提案している。このように、意思決定活動を取り入れたこれまでの社会科における授業実践では、学習者同士の討論やディベート、ロールプレイ、社会的な事例の再検討など様々なアプローチから検討されてきた。

しかし、意思決定を取り入れた授業実践には様々な課題もみられる。大江(2011)は、従来の意思決定活動を取り入れた社会科授業で頻繁に見られる、学習者主体のグループ活動における合意形成について、批判・調整と合意形成の手続きを踏めば必ず公共的価値を創出できるのかという点と、学習者グループで創出された公共的価値が質の高いものになっているのかという点を課題として示している。実際に現実の社会に目を向けると、宗教や文化などが論争の背景で複雑に絡み合い容易に合意形成できない場合がある。本実践で取り上げる「移民の受け入れ問題」はその一例と言える。また学習者もつ未熟な価値観だけでは、公共という観点から見た際に意味のある価値を生み出すことは困難を伴う。学習者が社会的に意味のある価値を生み出すために必要な飛躍をサポートするための工夫が必要となるだろう。

他の課題として、意思決定活動を取り入れた社会科授業におけるツールミン図式では各学習者が選択肢

間で比較し下した価値判断を詳細に記述できないという点が挙げられる。ツールミン図式は事前に設定されたフォーマットに主張や根拠となるデータ、その間の裏付けなどを当てはめていくことで、安定的に論理的な議論が可能となる。その一方で複数の選択肢を比較検討し、何をどの程度重要だと判断し、価値づけたのか記述するには不向きといえる。各学習者が選択肢間で比較し下した価値判断を詳細に記述でき、その結果としてどのような意思決定をしたか具体的に記述する際に有効に機能するような、そのため学習者の価値判断を補助する何らかの手立てが新たに必要となる。

加えて、意思決定型の授業を実施する時間を確保することが難しいことがあげられる。意思決定型で授業構成をする際、授業において多様な活動を含むため、一般的に行われている知識理解型や疑問追究型の授業よりも、時間の制約が厳しくなる。この対応として、反転学習のようなブレンド型学習の形態を授業に取り入れることで、それぞれの学習過程十分な時間を確保することが有効だと考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、高等学校公民科の学習過程に社会問題を題材とした意思決定活動を取り入れた教育実践を行い、学習者の公民としての資質・能力獲得への影響を明らかにする。その際、反転学習を導入し対面授業内で意思決定活動に十分に時間を確保することを狙う。また、学習者が自己の価値判断をより具体的に表現する手法を開発し、社会科授業における意思決定のプロセスを明確にし、公民的資質・能力の育成に与える効果を検討する。

3. 研究の方法

3.1 調査対象者

本研究では、北海道内の教員養成系大学で主に学部3年生向けに開講されている「中学校社会科教育法Ⅰ」の受講者を対象に実施した。

実践は授業①と②を2週に渡って実施した。回収できた調査結果は授業①は49名分、授業②は53名分であった。なお今回は授業①②を通じた教育効果を検討するため、両方の授業に参加した46名分を分析対象と

した。

3.2 実践の流れ

本研究の実践では以下の通り、授業と予習を交えた流れで授業を進行した。

(1) 授業①

- ・概要説明
- ・プレテスト
- ・海外の移民事例紹介

(2) 予習

- ・教材を使った海外の移民事例についての事前学習
- ・配布したカードを用いた作業

(3) 授業②

- ・課題の提示
- ・予習内容の共有(社会認識)
- ・事例の比較検討(価値判断)
- ・主張の記述(意思決定)
- ・ポストテスト

授業①では冒頭で本実践の背景と目的について実践者から説明した。これは本実践に先駆け実施した予備実践で実践概要の説明を第三者に以来をして行ったところ、学習者間で理解度に差異が生じ、実践全体への取り組み具合が、あまり高まらなかったことの反省を踏まえたものである。

次にプレテストを実施した。内容は学習者の公民としての資質・能力についての質問紙と日本における移民受け入れをテーマについての意思決定を問う記述問題を行った。記述問題を行う際には A4 用紙 1 枚の上部に日本の人口ピラミッド、下部民に関する情報を記載したものを配布し、その設定の下で意思決定を学習者に課した。

プレテスト終了後、次週に行う実践②に向けた準備として海外における移民問題の事例について紹介した。今回、事例として取り上げたのはアメリカ、シンガポール、ドイツ、フランスの 4 か国で、各国 A4 用紙 1 枚の分量で資料を配布した。時間の都合上、アメリカとシンガポールについては実践者自身が紹介し、ドイツとフランスについては配布した資料を予習として読ん

でくるとした。また予習の際に、4 か国分の移民問題についての資料から、移民受け入れのメリットとデメリットを別に配布したカードに記述してこることも課した。この部分が反転学習における基礎知識の提供に該当する。

実践②は冒頭で「架空の国において、移民政策を推進するかどうかの意思決定をする」という課題と本時の流れについて説明をした。実在の国ではなく、架空の国を題材とした理由は、本実践全体を通して得た意思決定能力の一般化を図るため日本以外の国を題材とする必要があったこと、かつ架空の国を題材とすることで学習者が考えやすい設定を作り出すためである。

その後、「社会認識」、「価値判断」、「意思決定」のプロセスに沿った活動を実施した。まず、予習内容の共有では、意思決定のプロセスにおける「社会認識」を念頭においた活動を行った。具体的には、6 人程度の学習者でグループを作り、各自が作成してきた作成してきたカードの内容を共有することによって、予習教材として配布した資料の内容を把握した。グループ内での情報共有に続いて、共有した情報をメリットとデメリットに分類する。その際、同じ情報でも学習者同士でメリットなのかデメリットなのか認識が異なる場合は、グループ内での協議で解決することとした。そして分類した結果を、配布したワークシートの上部に記載された表にそれぞれ記入させ、各自が最も印象的と感じた情報を各 1 つ選択し、○印をつけさせた。

次にグループ内で事例の比較検討を行った。意思決定のプロセスにおける「価値判断」を念頭に置いた活動となる。前の作業で印をつけた 2 つの情報の比較検討を行う。ワークシート中央に記載された天秤を使用し、2 つの情報のどちらの方がより重要だと考えるのかを視覚的に表現させた。この天秤の作成には、学習者自身が一方の情報を他方よりも重要度が著しく高いと判断した場合には傾斜が急になり、両者の間にそれほど差がないと判断した場合には傾斜が緩やかになるという特徴がある。この特徴によって、従来使用されていたツールミン図式よりも、さらに学習者は自分自身の価値観を自由に表現することができるので、本実践において、この天秤の作成を価値判断の際に、取り入れることとした。そして、個人活動での主張の記述を行った。ここは意思決定のプロセスにおける「意思決

定」を念頭に置いた活動となる。具体的には、「価値判断」で作成した天秤と紐づけた形で自分の主張をできるだけ具体的に表現させた。最後に、プレテストと同じ内容のポストテストと、実践全体を通しての感想の記入を課した。

4. 評価

評価について、今回提案する指導デザインを利用することの学習効果を検討するため、生徒が意思決定活動における「社会認識」と「価値判断」、「意思決定」がどの程度実施できたかを分析した。

評価方法としては、現在の日本における移民受け入れの是非についてどのように考えるかを問う独自に作成した自由記述形式のテストをプレテストで実施した。本実践では実践の一部にグループ活動を取り入れているが、個人レベルでの意思決定能力の変化に着目した。そのため各学習者の記述内容を「社会認識」、「価値判断」、「意思決定」の各観点を3段階で評価し、その合計点の変化で分析した。

「社会認識」については、「移民問題について適切に記述する」という達成目標を設定し、「資料内容について適切に記述されており、それ以外の関連する内容についても記述されている(3点)」、「資料内容について適切に記述されている(2点)」、「資料内容について語句と流れが不適切に記述されている(1点)」という基準で評価した。「価値判断」については、「複数の観点から対象を考察・価値付けしている。」という達成目標を設定し、「複数の観点から対象を考察・価値付けている(3点)」、「特定の観点から対象を考察・価値付けている(2点)」、「全く対象を考察・価値づけられていない(1点)」という基準で評価した。

「意思決定」については、「自分の立場を明確にして意思決定をしている。」という達成目標を設定し、「自己の立場を明確にして意思決定をしている(3点)」、「意見の主張、自己の立場の明示のどちらか一方しかできていない(2点)」、「自己の立場を明確にして意思決定できていない(1点)」という基準で評価した。なお、学習者の記述の評価作業は実験者と面識のある中学校社会科教員1名と第一著者の2名で行っ

た。異なる評価をしたものについては協議の上、意見のすり合わせを行った。

5. 結果

意思決定学習における「社会認識」、「価値判断」、「意思決定」のプロセスに沿った学習活動が、学習者の意思決定能力の向上に影響があったのか分析した。テスト結果より、プレテストにおける学習者ごとのテスト点数(9点満点、社会認識:3点、価値判断:3点、意思決定:3点)を集計したところ、プレテストの平均値は5.8点、中央値は6.0点、標準偏差は1.2だった。一方、ポストテストの平均値は6.2点、中央値は6.0点、標準偏差は0.9であった。対応のあるt検定を行った結果、表1のように本指導デザインで学習した後の学習者は、学習前と比較して意思決定能力が有意に向上することが示された。(t(45)=2.44, p<.05)

表1 プレテストの結果

	平均 値	標準 偏差	d	t 値	p
プレ テ ス ト	5.78	1.24	-0.391	2.24	p<.05
ポ ス ト テ ス ト	6.21	0.96			

また、日本における移民問題を題材にしたプレテストの結果における、「社会認識」と「価値判断」、「意思決定」それぞれの結果は、表2(a),(b),(c)のようになった。

「社会認識」については、表2(a)に示す。プレテストにおける平均点は1.6点、中央値は1.0、標準偏差は0.7だった。一方、ポストテストの平均点は1.4点、中央値は1.0、標準偏差は0.5だった。対応のあるt検定を行った結果、本教材を使用した学習を通して、学習者の「社会認識」部分の成績は低下したことが示された。(t(45)=1.47, p<.05)

「価値判断」については、表2(b)に示す。プレテストにおける平均点は2.0点、中央値は2.0、標準偏差は0.5

だった。一方、ポストテストの平均点は、2.5点、中央値は3.0、標準偏差は0.5だった。対応のあるt検定を行った結果、表1のように本指導デザインで学習した後の学習者は、学習前と比較して「価値判断」部分の成績が有意に向上することが示された。(t(45)=4.12, p<.05)

「意思決定」については、表2(c)に示す。プレテストにおける平均点は2.0点、中央値は2.0、標準偏差は0.5だった。一方、ポストテストの平均点は、2.2点、中央値は2.0、標準偏差は0.5だった。対応のあるt検定を行った結果、表1のように本指導デザインで学習した後の学習者は、学習前と比較して「意思決定」部分の成績が有意に向上することが示された。(t(45)=1.93, p<.05)

さらに、プレテストの記述問題で、移民受け入れについての立場(賛成 or 反対)を選択させたが、その変化は表3と表4のように変わった。プレテストを通して、立場が変わった学習者は13人(賛成から反対：9人、反対から賛成：4人)、一貫して同じ立場だった学習者は33人だった。

表2 プレテストにおける「社会人認識」, 「価値判断」, 「意思決定」それぞれの成績の推移

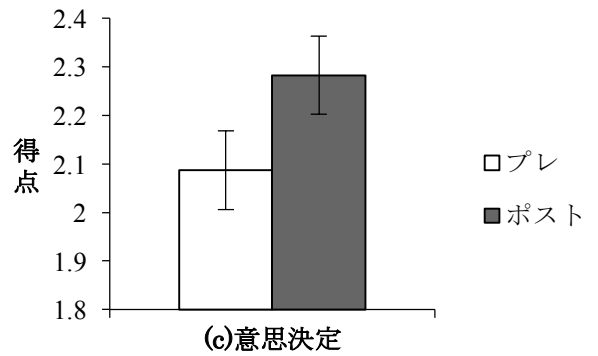
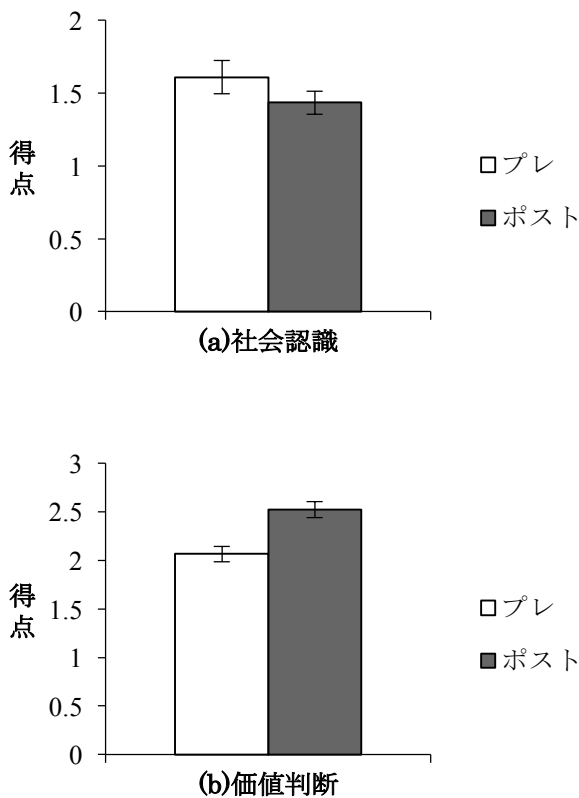


表3 各立場の人数

	プレ	ポスト
賛成	36人	31人
反対	10人	15人

表4 立場の推移

プレ→ポスト	人数
賛成→賛成	27人
賛成→反対	9人
反対→賛成	4人
反対→反対	6人

6. 分析

本実践の結果より、本実践で提案した意思決定プロセスに沿った指導が、意思決定をする際の望ましい学習活動を促せたと言える。全体的に点数が向上した要因として、「価値判断」と「意思決定」の得点が上昇したことが挙げられる。プレテストの段階では、複数の観点から移民問題を捉え、それらを比較して意思決定をしている学習者は数名確認できた程度で、多くは労働力人口の補填やそれによる経済の活性化、異文化交流などの単一の観点からのみ事象を捉えていた。一方でポストテストでは、「メリットは〇〇で、デメリットは△△」といった形や、「一方は〇〇だが、他方は△△」といったように、少なくとも2つの観点から、情報を

比較検討し自分の主張を記述できていた割合が増加していた。さらに、「～の条件が達成されるならば、賛成だ」といった留保条件付きの意思決定を行う学習者の数がポストテストで大幅に増加した。これは架空の国における移民問題を題材にした意思決定活動で使用したワークシートで天秤作成を通して、価値判断し、その結果と関連させた意思決定をする経験をした効果だと考えられる。

一方、「社会認識」の変化に着目すると、プレテストよりもポストテストで社会認識の成績が低くなってしまった学習者が散見された。学習者からは、「実践②で行ったグループでの予習内容の共有活動の際に、時間が短かったので話し合いを十分に行えず、認識の深まりが図れなかった。」というコメントが得られた。このことから、話し合いに十分な時間を割くための工夫やより効率的に基礎知識を獲得できるような方法を採用するなど、授業進行に改善の余地があると考えられる。加えて、プレテスト共に、同じ内容で実施したため、プレテストでは、しっかりと記述していたが、ポストテストでは、プレテストと重複する部分を省略して書いている学習者がいたため、テスト前に実践者側から言葉がけをするなどの対応も必要だろう。

また、プレテストの点数が変化した参加者に着目すると、点数が増加した参加者たちの感想には「グループでの話し合いで、学びが深まった。」や「明確な立場表明は難しかった。」、「自分の意見をもつことができた。」などの意見が多かった。このように成績がよくなった学習者たちは、学習活動に困難を感じながらも、グループ活動に取り組む中で明確な自分の意見をもったり、学びを深めたりしていたことがうかがえる。一方で点数が下がってしまった参加者の感想には、「学習者の主体性を問う問題でよかった。」などの実践に対して肯定的な意見が少数あったものの、「移民というテーマが身近に感じなかった。」や「意思決定のプロセスがじっくりこなかった。」などの意見も目立った。この結果から、本実践で実施した学習方法では、テーマに対する学習者自身の元々の興味関心の度合いやグループ活動の質が大きな影響をもつことが示唆された。そのため、事前の学習から学習者のテーマへの動機づけを積極的に行っていくこと、またグループ活動の中で意思決定の方法を練習する時間を入れるなど工夫も必

要だと考えられる。

表 5 参加者の感想

得点が増加した参加者	得点が減少した学習者
<ul style="list-style-type: none"> ・グループでの話し合いで学びが深まった。 ・明確な立場表明は難しかった。 ・自分の意見をもつことができた。 ・資料が分かりやすかった。 ・政府の立場から考えられて面白かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習者の主体性を問う問題でよかった。 ・移民に関する情報をもっと欲しかった。 ・興味関心は高まった。 ・テーマを身近に感じられなかった。 ・意思決定のプロセスがじっくりこなかった。

7. 結論

本実践では、高等学校公民科における高等学校公民科の学習過程に社会的な事象を題材とした意思決定活動を取り入れた指導方法を提案し、その効果を検討した。従来の意思決定活動を取り入れた社会科授業の価値判断で特徴的に利用されていたトゥールミン図式に代わる取り組みとして、天秤の作成を取り入れた。

本実践の結果から、「社会認識」、「価値判断」、「意思決定」のプロセスに沿った指導をすることで、学習者の意思決定能力の育成に有益があることが示された。特に「価値判断」について、複数の観点から情報を比較検討し、価値付ける能力の向上に効果があることが示された。その一方で「社会認識」については、プレテストの結果に有意な向上は見られなかった。

以上より、本実践は学習者の価値判断能力に特に影響し、その結果としてより質の高い意思決定能力の育成を図るものとして一定の効果があり、かつ学習者が社会的な事象に対して興味や関心をもつためのきっかけとしても機能することができたと言える。ただし今回は移民問題という、これから社会に出ていく世代にとって関心の高いテーマだったが、他のテーマで実施した際にも同様の結果が得られるかは不明であり、今後検討していく必要がある。また、本実践が社会認識

の質向上に比較的有効に機能しなかったことから、実践に改善の余地が認められる。加えて、本実践は中学校社会科教員を志す大学生を対象に実施したことから、参加者の社会問題への関心は実践以前から高かったことが想定される。本研究においては中等教育における本実践の枠組の効果は未検討であることから、更なる調査が期待される。

謝辞

本研究のために貴重なお時間を提供して下さった北海道教育大学旭川キャンパスの坂井誠亮先生、ならびに受講生の皆様に心より感謝いたします。

参 考 文 献

- (1) 大江昭英:”社会科における価値学習の可能性”,社会科研究第75号, pp. 1-10, (2011)
- (2) 清水裕士:”フリーの統計分析ソフトHAD:機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案”,メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, pp. 59-73, (2016)
- (3) 高橋宏滋:”意思決定型授業で公民的資質の基礎を育てる”,第21回東書教育賞(平成17年度) 小学校の部最優秀賞, (2005)
- (4) 箱石匡行:”社会科教育の概念-新しい公民の倫理のために-“,岩手大学教育学部属教育実践研究指導センター研究紀要第5号, pp. 23-37, (1995)
- (5) 水山光春:”「合意形成」の視点を取り入れた社会科意思決定学習“,社会科研究第58号, pp. 11-20, (2003)
- (6) 文部科学省:”高等学校学習指導要領解説公民編”,教育出版, (2018)
- (7) 文部科学省:”高等学校学習指導要領解説地理歴史編”,教育出版, (2018)
- (8) 吉永潤:”社会科における外交意思決定能力育成の意義とその授業構成”,社会科研究, 全国社会科教育学会, (2011)
- (9) 吉村功太郎:”社会的合意形成を目指す社会科授業-小単元「脳死・臓器移植法と人権」を事例に-“,社会系教科教育学研究第, 13号 pp. 21-28, (2001)
- (10) 土肥大次郎:”中等社会科教育における社会的意思決定批判学習-同様の価値にもとづく異なる社会的意思決定の批判的研究-“,九州地区国立大学教育系・文系研究論文集, (2017)